

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 部 貴

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 栢 野 宣 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 栢 野 宣 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,242,249	6,333,564	27,909,949
経常利益 (千円)	70,097	175,589	1,048,477
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	4,709	109,068	667,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,714	71,313	748,059
純資産額 (千円)	10,428,489	10,989,429	11,038,572
総資産額 (千円)	20,073,119	20,607,691	21,498,836
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	0.32	7.30	44.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	7.24	44.35
自己資本比率 (%)	50.10	51.60	49.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第84期第1四半期連結累計期間及び第84期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいでありましたが、その他の建設投資は堅調に推移いたしました。工業関連市場では、海外を中心に電子部品関連市場や自動車関連市場が堅調に推移いたしました。一般消費者関連市場では、業態を超えた価格競争により厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、引き続き業務の効率化に取り組むとともに、市場のニーズに対応した新たな高付加価値製品の開発や、国内外の各市場における積極的な販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,333百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は212百万円（前年同四半期比49.8%増）、経常利益は175百万円（前年同四半期比150.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円）となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

建築土木関連市場

大手住宅メーカーや住宅資材メーカー向け売上は堅調に推移いたしました。ビル建設関連向け売上が低調に推移したことなどから、売上高は2,845百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

工業関連市場

中国をはじめとする電機・電子部品市場及び国内外の自動車関連市場向け売上が堅調に推移したことなどから、売上高は2,430百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

一般消費者関連市場

ホームセンターやインターネット通販向け売上が増加したことなどから、売上高は1,026百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は31百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し891百万円減少し、20,607百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて523百万円減少したこと、法人税、配当金等の支払いなどにより現金及び預金が199百万円減少したこと、投資有価証券が60百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し842百万円減少し、9,618百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合わせて488百万円減少したこと、未払法人税等が170百万円減少したこと、及び賞与引当金が148百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し49百万円減少し、10,989百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が47百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は196百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,933,300	149,333	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		149,333	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	231,200		231,200	1.52
計		231,200		231,200	1.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309,904	4,109,919
受取手形及び売掛金	1 7,590,746	1 7,111,260
電子記録債権	623,675	580,035
商品及び製品	1,757,157	1,765,212
仕掛品	220,296	222,851
原材料及び貯蔵品	786,888	773,915
その他	203,873	168,141
貸倒引当金	12,696	12,219
流動資産合計	15,479,846	14,719,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,045,003	2,039,299
その他（純額）	2,064,146	2,071,869
有形固定資産合計	2 4,109,149	2 4,111,168
無形固定資産		
のれん	87,334	82,156
その他	433,583	393,863
無形固定資産合計	520,918	476,020
投資その他の資産		
投資有価証券	799,991	739,916
その他	514,252	496,001
貸倒引当金	5,121	5,121
投資その他の資産合計	1,309,123	1,230,796
固定資産合計	5,939,191	5,817,985
繰延資産	79,798	70,589
資産合計	21,498,836	20,607,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,066,000	1 5,302,906
電子記録債務	967,541	1,241,817
短期借入金	302,515	250,000
未払法人税等	233,706	62,989
賞与引当金	333,040	184,990
その他	1 1,133,308	1 1,187,323
流動負債合計	9,036,113	8,230,026
固定負債		
退職給付に係る負債	980,390	963,032
その他	443,759	425,203
固定負債合計	1,424,149	1,388,235
負債合計	10,460,263	9,618,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,581,581	2,581,581
利益剰余金	4,829,557	4,863,947
自己株式	75,515	75,515
株主資本合計	10,385,998	10,420,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,466	82,714
為替換算調整勘定	74,080	63,221
退職給付に係る調整累計額	68,131	67,240
その他の包括利益累計額合計	251,679	213,176
新株予約権	47,180	49,670
非支配株主持分	353,715	306,194
純資産合計	11,038,572	10,989,429
負債純資産合計	21,498,836	20,607,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	6,242,249	6,333,564
売上原価	4,520,469	4,629,328
売上総利益	1,721,780	1,704,236
販売費及び一般管理費	1,580,129	1,492,013
営業利益	141,651	212,222
営業外収益		
受取利息	800	232
受取配当金	8,936	9,752
持分法による投資利益	834	-
その他	18,993	12,024
営業外収益合計	29,565	22,009
営業外費用		
支払利息	2,179	392
売上割引	17,509	16,959
持分法による投資損失	-	18,698
為替差損	54,254	10,370
支払補償費	16,536	1,252
その他	10,639	10,968
営業外費用合計	101,119	58,642
経常利益	70,097	175,589
特別損失		
固定資産除売却損	5,424	2,196
特別損失合計	5,424	2,196
税金等調整前四半期純利益	64,672	173,392
法人税等	57,164	54,134
四半期純利益	7,508	119,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,217	10,189
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,709	109,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	7,508	119,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,834	26,752
為替換算調整勘定	41,449	22,206
退職給付に係る調整額	1,510	891
持分法適用会社に対する持分相当額	433	1,905
その他の包括利益合計	63,205	47,944
四半期包括利益	70,714	71,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,526	70,565
非支配株主に係る四半期包括利益	17,188	748

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が、第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	170,277千円	138,904千円
支払手形	73,829千円	62,793千円
設備関係支払手形	49,558千円	18,369千円

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。
 なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
圧縮記帳額	135,124千円	134,939千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
建物及び構築物	3,832千円	2,043千円
機械装置及び運搬具	1,323千円	0千円
工具、器具及び備品	268千円	0千円
その他	千円	152千円
合計	5,424千円	2,196千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	122,874千円	133,010千円
のれんの償却額	3,751千円	3,912千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,538	5.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	74,678	5.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの事業における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円32銭	7円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	4,709	109,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	4,709	109,068
普通株式の期中平均株式数(株)	14,910,540	14,935,721
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		7円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		123,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		該当事項はありません

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸宏明印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林広治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。